

2022.09

2022年度 第2四半期 決算 IR資料

2022.11.4

証券コード：8002

**将来見通しに関する注意事項：** 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性がありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

# 01 2022年度第2四半期累計期間 連結決算の概要

## ● 純利益は **3,147億円** (前年同期比 **+1,088億円**) 実態純利益は **3,220億円** (同 **+1,040億円**)

- 純利益・実態純利益共に過去最高益を大幅に更新。純利益の期初見通しに対する進捗は79%
- 実態純利益 (前年同期比)

非資源分野 1,940億円 (+560億円) アグリ事業、電力、金融・リース・不動産、鉄鋼製品事業が増益を牽引  
資源分野 1,210億円 (+350億円) 原料炭事業の市況上昇やエネルギートレードにより収益拡大  
⇒非資源分野は第1四半期の好調さを継続し、第2四半期単独でも前年同期比約+200億円の増益

## ● 基礎営業キャッシュ・フローは **+3,321億円** (同 **+799億円**)

## ● 利益剰余金の増加や円安等により株主資本は2.9兆円 (前年度末比 **+6,274億円**)

ネットDEレシオは前年度末比0.13ポイント改善の**0.70倍**

(億円)	2021年度 Q1-Q2	2022年度 Q1-Q2	増減
純利益	<b>2,058</b>	<b>3,147</b>	<b>+1,088 (+53%)</b>
実態純利益	<b>2,180</b>	<b>3,220</b>	<b>+1,040 (+48%)</b>
基礎営業キャッシュ・フロー	<b>+2,522</b>	<b>+3,321</b>	<b>+799(+32%)</b>
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	-	<b>+964</b>	-

	2022年3月末	2022年9月末	増減
ネットDEレシオ	<b>0.83倍</b>	<b>0.70倍</b>	<b>0.13ポイント改善</b>

\* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載

\* 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

\* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載

2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。本資料では過年度分のネットDEレシオを置き換えて表示

## 02 2022年度見通し

### ● 純利益は **5,100億円 (+1,100億円上方修正)** 実態純利益は **4,900億円 (+900億円上方修正)**

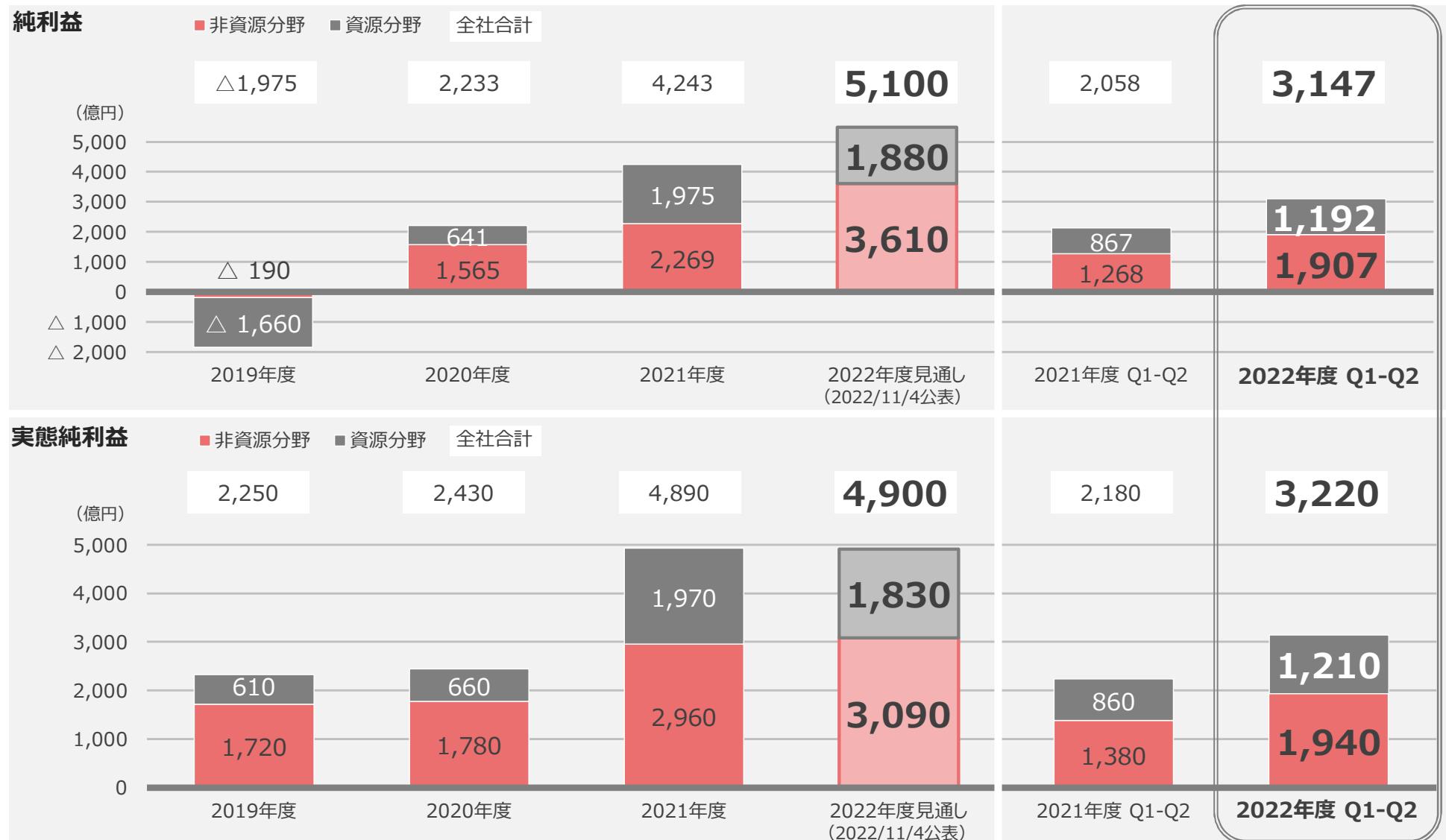
- 順調な業績の進捗を踏まえ、通期業績見通しを上方修正
- 下期は世界経済の減速に伴う需要減退や市況下落を見込む
- 一過性損益はGavilon穀物事業の売却益約550億円（第3四半期計上）や不測の損失等に備えたバッファ約△350億円を見込む

- Gavilon穀物事業の売却完了（回収資金約3,300億円\*）により、**株主還元後フリーキャッシュ・フロー（営業資金の増減等を除く）とネットDEレシオ**は大幅に改善
- 年間配当金は純利益の上方修正に伴い、1株当たり**75.0円に増配**（期初予想対比+15.0円・総額約+250億円）
- 300億円**（または3,500万株）を上限として**自己株式の取得**を決定（取得期間：2022年11月～2023年1月）

(億円)	2022年度見通し		増減
	期初(2022/5/6) 公表	2022/11/4 公表	
純利益	<b>4,000</b>	<b>5,100</b>	<b>+1,100</b>
実態純利益	<b>4,000</b>	<b>4,900</b>	<b>+900</b>
基礎営業キャッシュ・フロー	<b>+5,000</b>	<b>+5,700</b>	<b>+700</b>
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	<b>+800</b>	<b>+4,500</b>	<b>+3,700</b>
ROE	<b>18%程度</b>	<b>20%程度</b>	-
ネットDEレシオ	<b>0.7～0.8倍程度</b>	<b>0.6～0.7倍程度</b>	-
1株当たり年間配当金	<b>60.0円(下限)</b> 中間30円、期末30円	<b>75.0円(下限)</b> 中間(決議済)37.5円、期末(予想)37.5円	<b>+15.0円</b> 中間+7.5円

\* 2022年度上期のGavilon穀物事業の営業資金減少と合わせると、同事業の売却に伴うネット有利子負債削減効果は通期合計で2022年3月末比約5,000億円

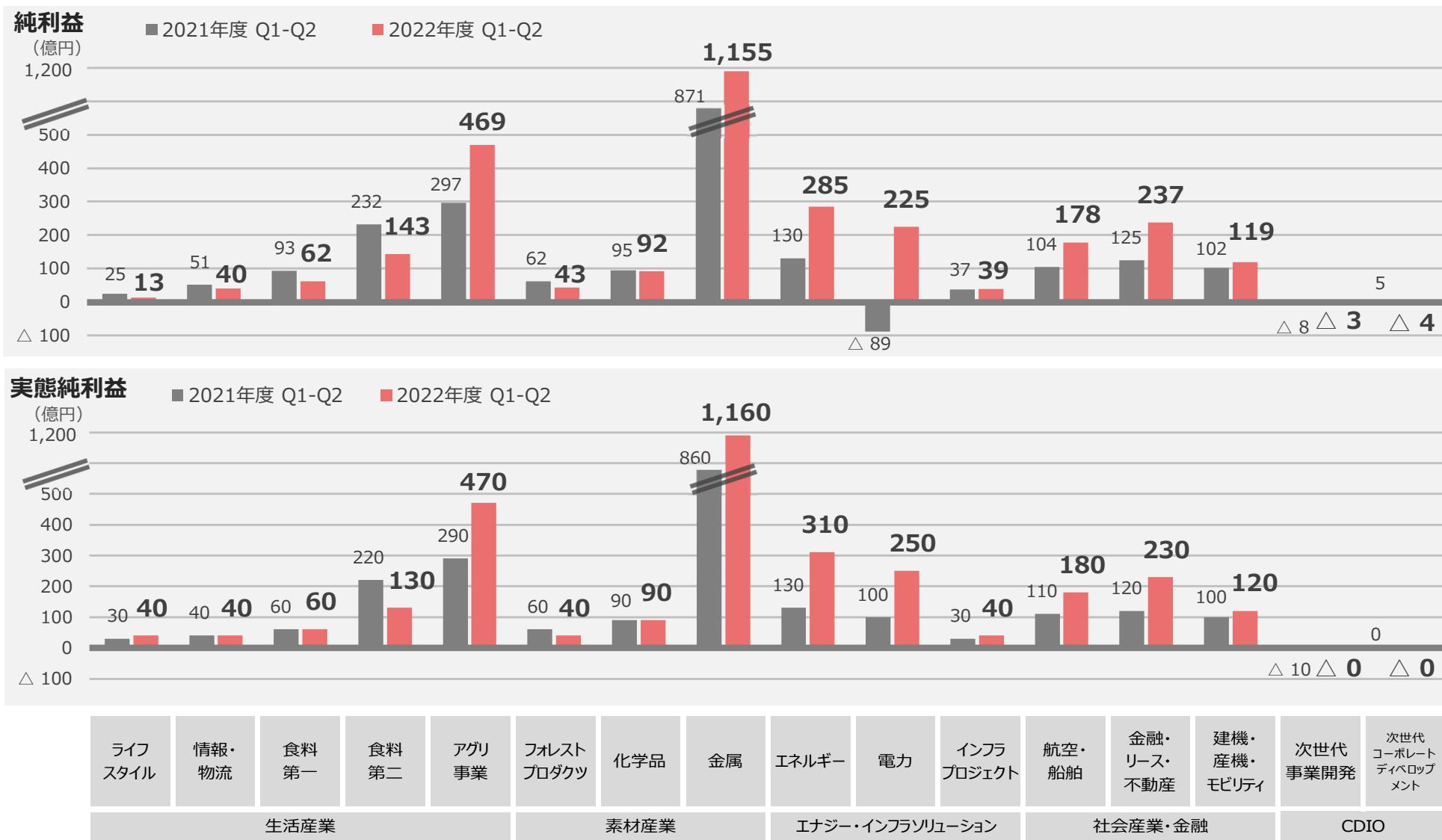
## 03 純利益・実態純利益の推移



\* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの  
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計  
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

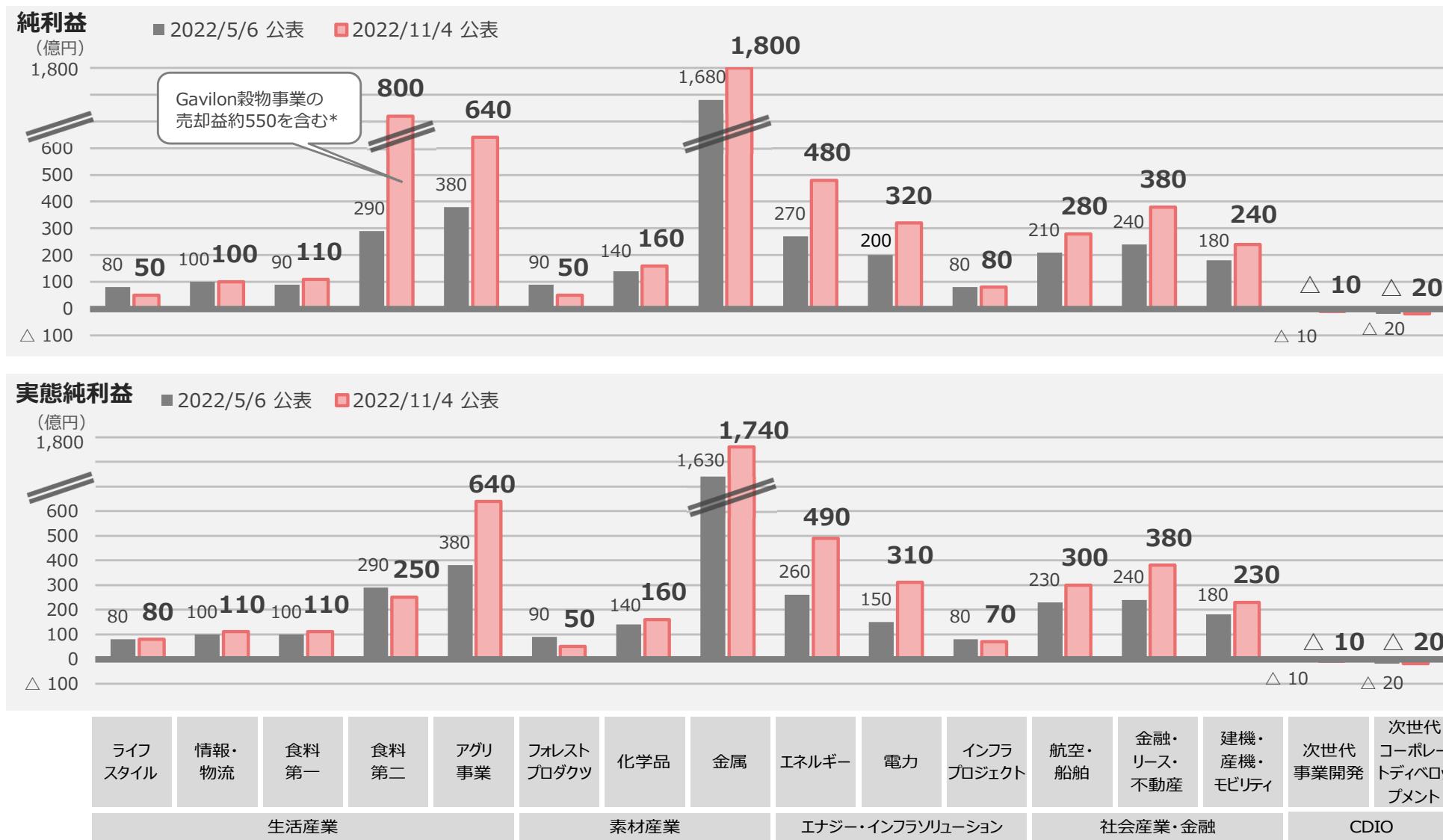
* その他分野 推移	(億円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し (2022/11/4公表)	2021年度 Q1-Q2	2022年度 Q1-Q2
		△124	27	△0	△390	△77	47
純利益	△80	△10	△40	△20	△60	70	
実態純利益							

## 04 セグメント別 損益の状況 2022年度・2021年度 第2四半期累計期間 実績対比



\* 2021年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

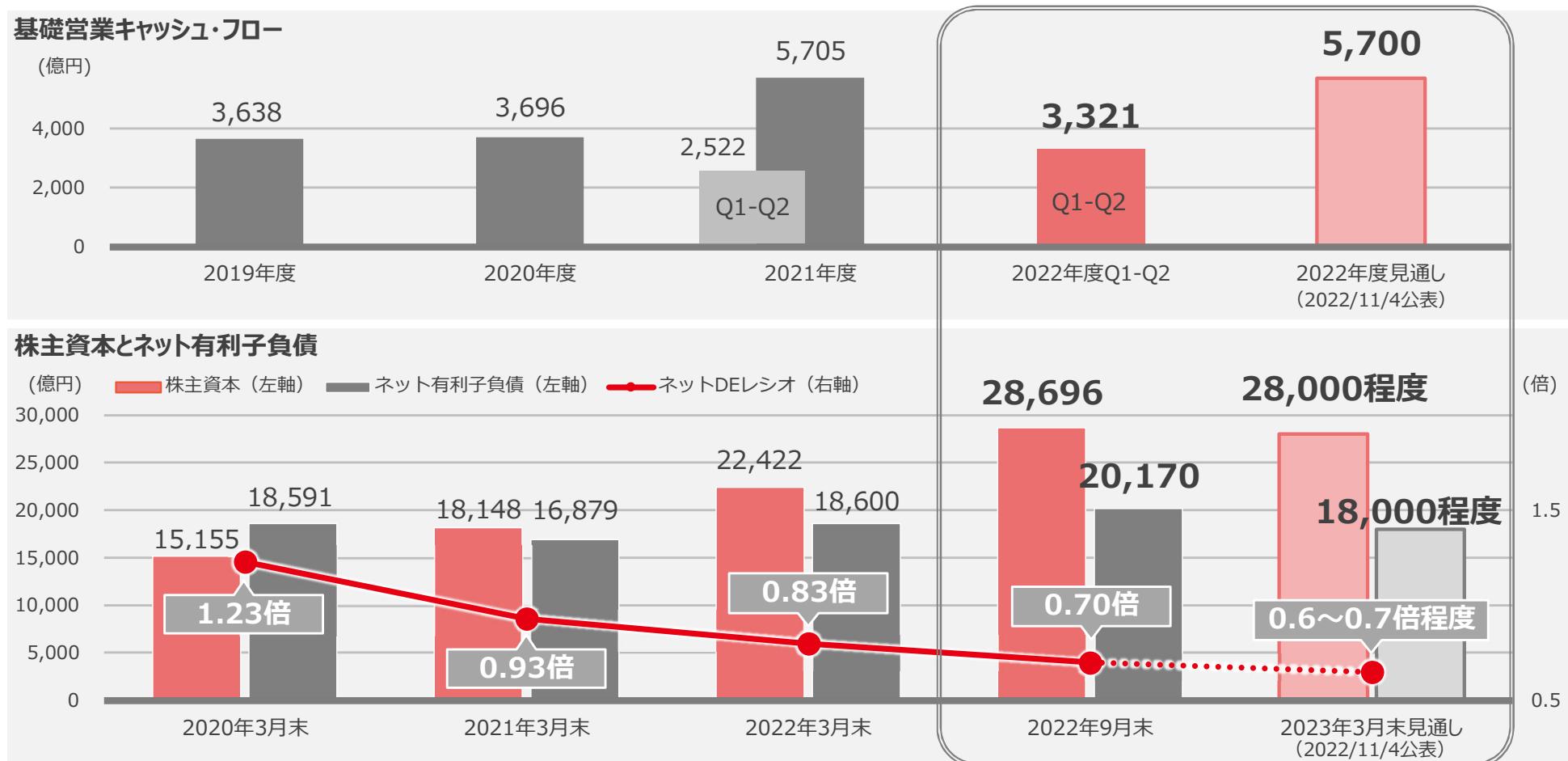
# 05 セグメント別 2022年度損益の見通し 2022/11/4公表・2022/5/6公表 対比



\* 「2022年度見通し（2022/5/6公表）」においてGavilon穀物事業の売却益は「その他」に算入。「2022年度見通し（2022/11/4公表）」においては「食料第二」に算入

## 06 基礎営業キャッシュ・フロー及び株主資本とネット有利子負債

- 2022年度の基礎営業キャッシュ・フロー見通しは5,700億円に上方修正（期初見通し対比+700億円）
- Gavilon穀物事業の売却に伴う回収資金を債務返済に充てることにより、2023年3月末のネットDEレシオは0.6～0.7倍程度まで低下の見込み。今後も財務規律を重視した経営を継続する

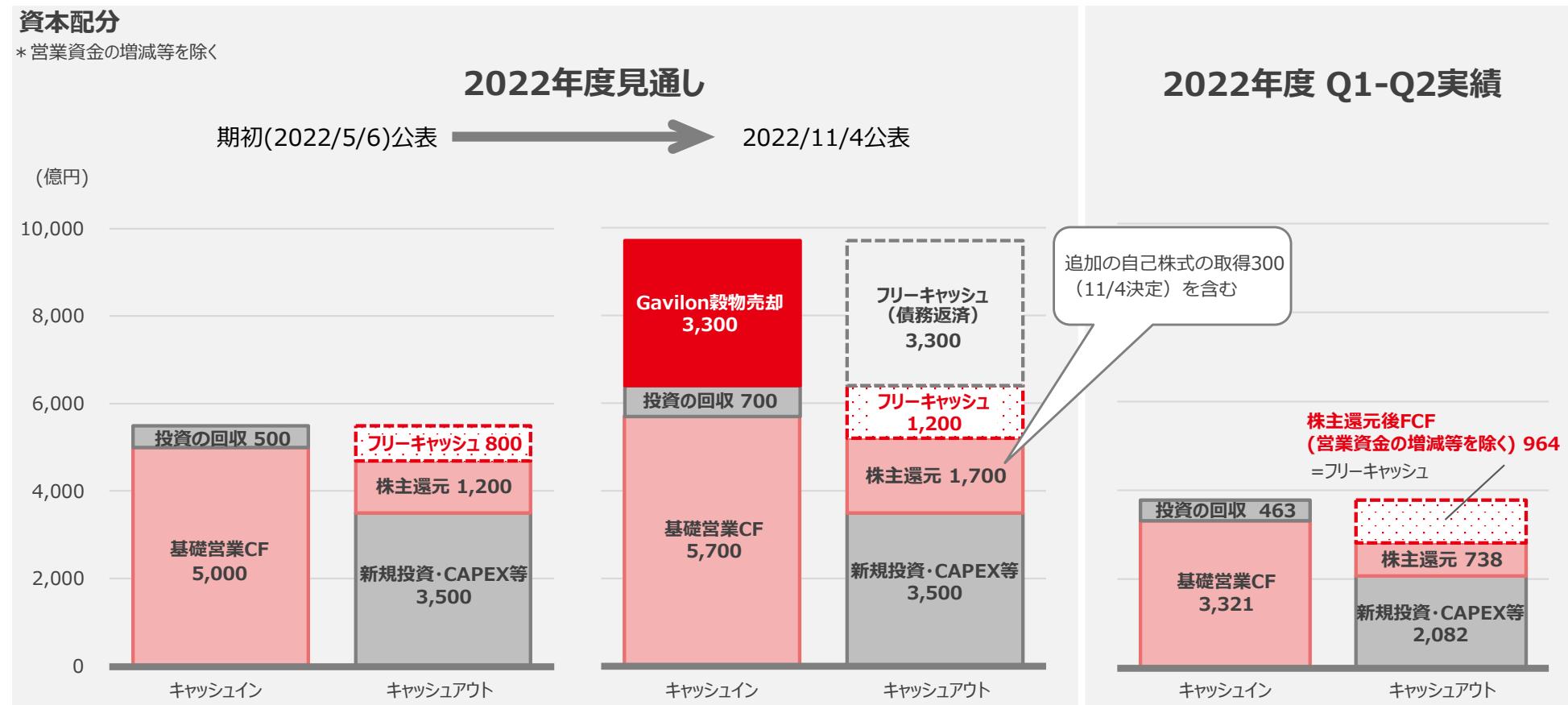


# 07 資本配分

- Gavilon穀物事業の売却完了や基礎営業キャッシュ・フローの上振れにより、2022年度のフリーキャッシュは大幅増加  
うち、Gavilon穀物事業の回収資金相当は一旦債務返済に充てるとともに、300億円を追加の自己株式の取得に配分することを決定
- 配分後の2022年度フリーキャッシュは1,200億円を見込み、最適な資本配分を追求  
\* フリーキャッシュ: 成長投資、自己株式取得、内部留保（将来を見据えた投資余力）等に充当

## 資本配分

\* 営業資金の増減等を除く



# 08 新規投資と回収 2022年度第2四半期累計期間 主要案件

	2022年度 Q1-Q2実績	*2			2022年度 Q1-Q2 主要案件	2022年度 見通し (2022/11/4公表)
		ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等 *1	△ 2,082	△ 1,224	△ 613	△ 246		△ 3,500
セールス&マーケティング事業	△ 811	△ 280	△ 38	△ 242	・香辛料・調味料の製造・販売事業（オランダ Euroma社） ・医薬品・医療機器販売事業（UAE Lunatus社） ・農業資材関連事業（米国 Helena社） ・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu社） ・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社） ・食肉等の生産・加工・販売事業（日本 ウエルファームフーズ社）	△ 2,000
新規投資		△ 73	△ 69	△ 4		
ファイナンス事業		△ 447	△ 447	-	・再生可能エネルギー等発電事業	
安定収益型事業		△ 11	△ 11	-		
資源投資	△ 1,271	△ 1,224	△ 1,224		・農業資材関連事業（米国 Helena社） *3 ・ムシパルプ事業（インドネシア） ・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社）	△ 1,500
資源投資関連以外		△ 48	△ 0	△ 47		
回収	+463				・石油・ガス開発事業（米国 メキシコ湾） ・銅事業株主融資（チリ） ・政策保有株式	+4,000 *4
合計	△ 1,619					+500

\*1) CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

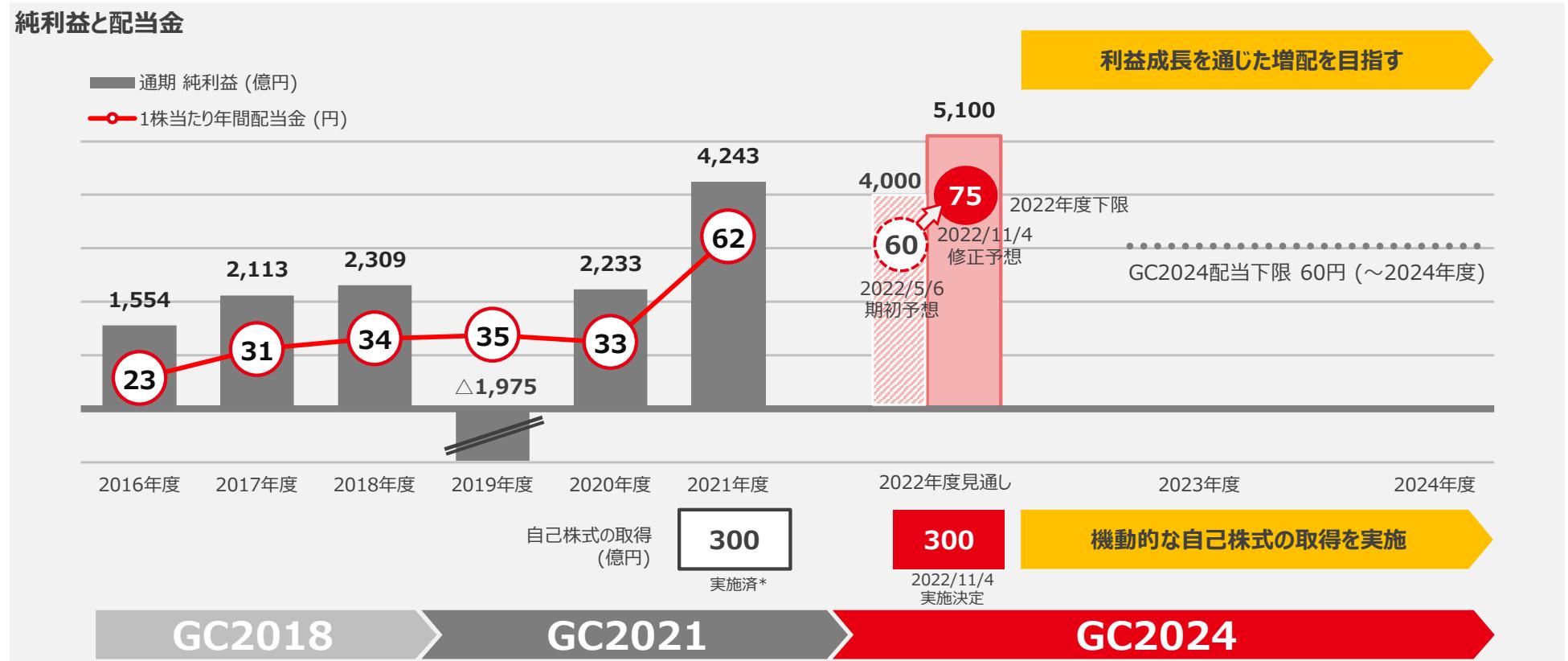
\*2) ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

\*3) 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△780億円を含む

\*4) Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金約3,300億円を含む

# 09 株主還元

- **1株当たり年間配当金**は、2022年度純利益見通しの上方修正に伴い、連結配当性向25%以上とする配当方針に基づき、**75.0円**に増配（期初予想対比+15.0円）。これを2022年度の年間配当金の下限とする
- 株主資本の積み上げと基礎営業キャッシュ・フローの上振れを踏まえ、**300億円**（または3,500万株）を上限とする**自己株式の取得**を決定（取得期間：2022年11月～2023年1月）
- 利益成長による増配と自己株式の取得により、GC2024の目標の一つである「株主還元の強化」が進捗



\*2022/2/3 実施決定（2021年度Q4：192億円、2022年度Q1：108億円を実施済）

# 10 市況・持分生産量／販売量

市況		2021年度 Q1-Q2 平均	2022年度 Q1-Q2 平均	前年同期比	2021年度 通期実績	2022年度見通し		感応度 *4 (対、年間純利益)
						2022/5/6公表	2022/11/4公表	
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	68	100	+ 32	77	75	92 (下期: 85)	約3億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	9,488	9,050	- 438	9,588	9,500	8,525 (下期: 8,000)	約11億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.063	0.066	+ 0.003ポイント	0.063	0.1	0.1 (下期: 0.1)	
	ドル LIBOR 3M (%)	0.141	2.291	+ 2.150ポイント	0.242	1.9	3.5 (下期: 4.7)	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	109.80	133.97	24.17円 円安	112.38	120	134 (下期: 134)	約18億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2022年3月末 122.39	2022年9月末 144.81	前年度未比 22.42円 円安	2022年3月末 122.39	2023年3月末 120	2023年3月末 134	
持分生産量／販売量		2021年度 Q1-Q2 実績	2022年度 Q1-Q2 実績	前年同期比	2021年度 通期実績	2022年度 期初計画		
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) 上段: 石油・ガス開発事業 *2 下段: 当社持分合計 *3	19	10	- 9	19	11		
		22	12	- 10	22	14		
銅	持分販売量 (千トン)	69	58	- 11	133			
原料炭	持分販売量 (千トン)	3,010	3,015	+ 5	5,916			

\*1) Q1-Q2は3月～8月、通期は3月～翌年2月の平均価格

\*2) 米国メキシコ湾、インド洋における石油・ガス開発事業の合計。なお、2021年度第4四半期に英領北海の権益を売却

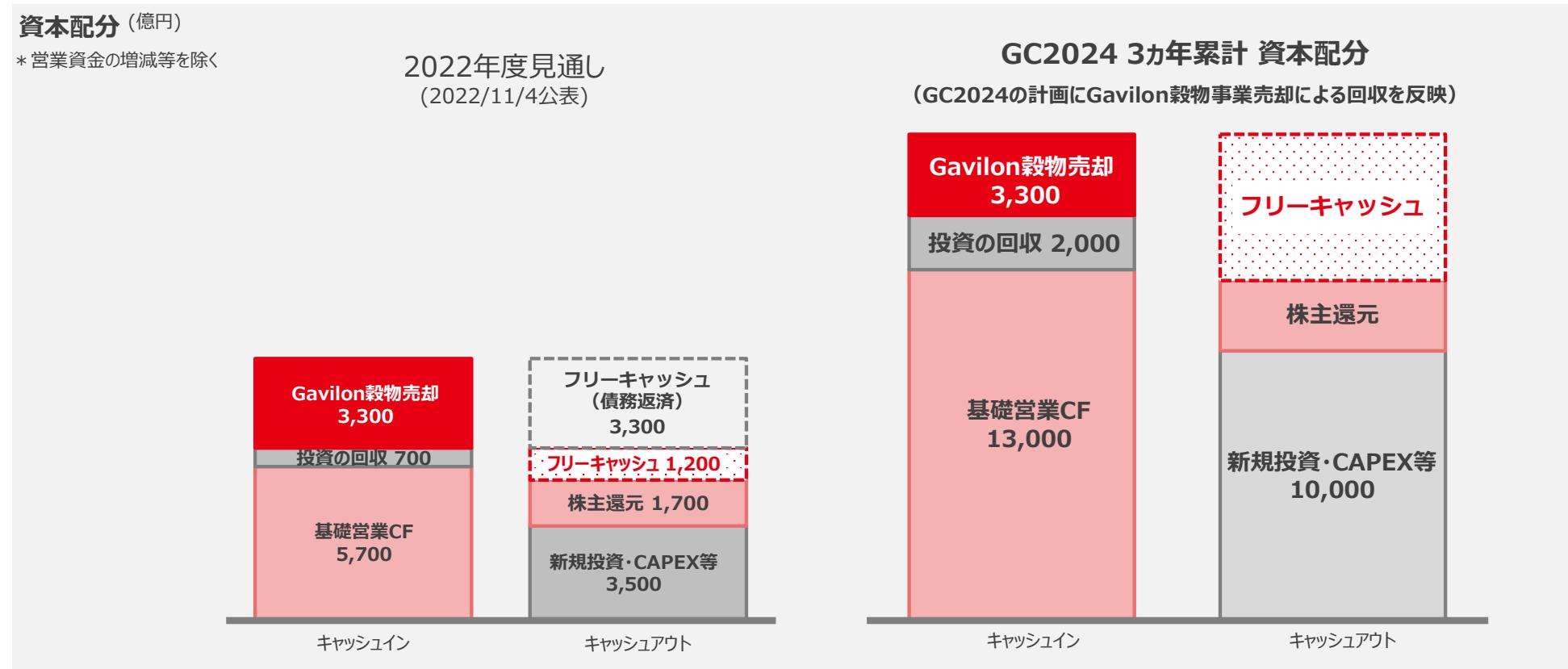
\*3) 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

\*4) 2022年度期初計画に対する感応度

\*5) 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

# 11 GC2024 (2022-2024年度) における資本配分

- Gavilon穀物事業の売却が完了。当社の財務基盤は一層強化され、経営の自由度は大幅に向上
- Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金約3,300億円については、2022年度は一旦債務返済に充てるが、GC2024期間(3ヵ年)ではフリーキャッシュとして、成長投資、自己株式取得、内部留保等に充当する
- GC2024では3ヵ年累計の株主還元後フリーキャッシュ・フロー（営業資金の増減等を除く）を黒字化し、ネットDEレシオは0.7～0.8倍程度を維持する方針



# 12 GC2024における成長投資

- GC2024で計画した3ヵ年累計の成長投資（新規投資・CAPEX等）10,000億円に加えて、Gavilon穀物事業の回収資金を含めたフリーキャッシュを活用し、各営業セグメントの戦略実現に必要となる成長投資を実行する
- 成長投資は、非資源分野を中心に当社が競争力を有する既存事業領域に重点配分。また、将来の収益の柱を育成すべく、新たな事業領域への取組みを強化。グリーン戦略を推進し、「グリーン事業」への投資も追求
- 当社グループの企業価値向上に繋がる成長投資を厳選し、ROEの維持・向上を実現（優良な投資機会がなければ、自己株式取得や内部留保等に充当）

GC2024成長投資の基本方針		主な事業領域	
<b>ホライゾン1</b> 既存事業の充実	競争優位性を有し、 高い収益性を実現している 既存事業領域に <b>重点的に資本配分</b> し、 <b>収益基盤の強化</b> を図る 8,000-9,000 億円	<b>非資源 分野</b>	ライフライン関連 (食料・アグリ等) 電力・インフラ (再エネ・環境インフラ等) 機械・金融リース (輸送機・フリートマネジメント等)
<b>ホライゾン2</b> 既存事業領域の 戦略追求		<b>資源 分野</b>	資源 (拡張投資等)
<b>ホライゾン3</b> White Space	将来の収益の柱を育成すべく、 新たな事業領域への取組みを <b>厳選</b> のうえ実施 1,000-2,000 億円		次世代事業開発・ 次世代コーポレートディベロップメント 既存事業を起点にした新たな 事業領域への取組み (新エネ等)
企業価値向上に繋がる成長投資を厳選し、 <b>ROEの維持・向上</b>			



Global crossvalue platform

**Marubeni**